

核保有5大国の共同声明について

核兵器廃絶・平和建設国民会議
(略称：KAKKIN)

1月3日、米国とロシア、英国、フランス、中国の核保有5大国が、核保有国間の戦争回避と戦略的リスクの軽減を「最大の責務」とする共同声明を発表した。1月4日からニューヨークの国連本部で開かれる予定だった核兵器不拡散条約（NPT）再検討会議（新型コロナウイルス感染拡大のため、8月に延期）に合わせて準備されていたとみられる。

NPTは核兵器の保有を米露中英仏の5か国に限定し、その他の国への拡散防止を定めている一方、この5か国には核軍縮の義務を課している。しかしながら非核保有国からは「この義務を果たしていない」との批判がかねてよりあり、2021年の核兵器禁止条約の発効につながった。この声明は、このあたりを意識していたのではないかと思われる。

声明の中で、各国は「核戦争に勝者はなく、決して戦ってはならない」と強調。核兵器の用途は「自衛目的と侵略の抑止、戦争の回避」に限られるべきだとして、軍拡競争や軍事衝突を避けるために対話を模索し続けると表明した。また核軍縮交渉の義務などを定めたNPT第6条を順守する立場も再確認した。その上で「核なき世界」という最終目標につながる安全保障環境を協力して作り上げていく考えを示した。

ただ現実の核をめぐる安全保障環境は、この声明とは大きくかけ離れている。米国は現在策定中の核政策の指針「核態勢の見直し（NPR）」で核兵器の役割縮小を検討しているが、その一方で米中露は極超音速兵器の開発や核戦力の近代化を進めており、中国はハイペースで核戦力を増強している。

KAKKINはこの声明を核軍縮に向けた意思を表明したものと受け止める。いうまでもなく、声明だけで核軍縮が実現できるわけではない。行動が伴わなければならない。核廃絶の第一歩として、核軍縮に向けた合意形成、そして核兵器廃棄の実行を強く求める。

<共同声明のポイント>

- ・核保有国間の戦争回避と戦略的リスク軽減が最大の責務
- ・核戦争に勝者はなく、決して戦ってはならない
- ・核兵器は自衛目的と侵略の抑止、戦争回避に限定
- ・核兵器のさらなる拡散を回避
- ・核兵器不拡散条約（NPT）を順守
- ・「核なき世界」に向けた環境づくりで協力
- ・軍事衝突や相互信頼の構築、軍拡競争回避のための対話を引き続き模索

以上